



## 2017年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年8月9日

上場会社名 株式会社 資生堂 上場取引所 東  
 コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 白岩 哲明 (TEL) 03-3572-5111  
 四半期報告書提出予定日 2017年8月10日 配当支払開始予定日 2017年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年12月期第2四半期の連結業績(2017年1月1日～2017年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第2四半期	472,109	14.5	34,671	73.9	34,197	86.5	18,805	△23.2
2016年12月期第2四半期	412,279	—	19,942	—	18,337	—	24,496	—

(注) 包括利益 2017年12月期第2四半期 18,388百万円(—%) 2016年12月期第2四半期 △27,321百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第2四半期	47.08	47.02
2016年12月期第2四半期	61.37	61.28

当社は、2015年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2016年12月期第2四半期(2016年1月1日から2016年6月30日まで)と比較対象となる2015年12月期第2四半期(2015年4月1日から2015年9月30日まで)の期間が異なるため、2016年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年12月期第2四半期	956,617	427,036	42.5
2016年12月期	934,590	413,870	42.0

(参考) 自己資本 2017年12月期第2四半期 406,651百万円 2016年12月期 392,963百万円

(注) 当社は、2017年12月期第1四半期連結会計期間より表示方法を一部変更しました。これに伴い、2016年12月期については繰延税金資産及び繰延税金負債に対して遡及処理を行っています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2017年12月期	—	12.50	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2017年12月期の連結業績予想(2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	965,000	13.5	56,000	52.3	55,000	47.9	32,500	81.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期 2Q	400,000,000株	2016年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期 2Q	501,866株	2016年12月期	700,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2017年12月期 2Q	399,410,497株	2016年12月期 2Q	399,176,256株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(四半期連結損益計算書関係) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	13
(セグメント情報等) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
2017年12月期 第2四半期累計期間	4,721	347	342	188	47.08	47.02
2016年12月期 第2四半期累計期間	4,123	199	183	245	61.37	61.28
増減率	14.5%	73.9%	86.5%	△ 23.2%	△ 23.3%	△ 23.3%
外貨増減率	15.0%					

当第2四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州は成長が鈍化しているものの、中国、アジアでは堅調な成長が継続しました。

このような環境において、当社は中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」の実現に向けて、「Think Global, Act Local」の考え方に則り、すべての活動において“お客さま起点”を軸に据えブランド価値の向上に取り組んでいます。

当期は、3カ年計画の最終年度であり、「事業基盤の再構築」の完遂に向けた取り組みに注力しています。具体的には、売上の成長加速をめざし、大きな成果が期待できる領域への投資をさらに強化するとともに、成長性や収益性に課題を残しているブランドや領域においても解決に向けた取り組みを進めています。また、収益性改善に向けて、事業やブランドごとの利益管理の徹底、注力する事業やブランドの大胆な組み替え、売上・利益への貢献度が低い商品の削減などにも着手しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比15.0%増と第1四半期よりさらに成長が加速しました。戦略的に投資強化を続けてきたプレステージ領域がグローバルで好調を維持したことに加え、主に中国のお客さまを対象とするボーダレスマーケティングを積極的に実施した日本、中国、トラベルリテール事業が成長を牽引しました。さらに、新ブランドが上乘せとなったことから、すべての事業で増収となりました。円換算後では、前年比14.5%増の4,721億円となりました。

営業利益は、新ブランドに対する投資強化があったものの、日本、中国、トラベルリテールを中心とした既存ビジネスの収益性向上やコスト構造改革、原価率の低減などにより、前年比73.9%増の347億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に知的財産権の譲渡益や工場跡地の売却益を特別利益に計上したことに加え、当期に一部商品の自主回収に関わる特別損失を計上したことなどが影響し、前年比23.2%減の188億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1ドル=112.4円、1ユーロ=121.6円、1中国元=16.4円となっています。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率
売 上 高	日本事業	208,585	44.2%	189,665	46.0%	18,920	10.0%	10.0%
	中国事業	68,658	14.5%	60,396	14.7%	8,261	13.7%	17.4%
	アジアパシフィック事業	25,810	5.5%	22,404	5.4%	3,406	15.2%	10.3%
	米州事業	62,109	13.2%	55,234	13.4%	6,875	12.4%	12.0%
	欧州事業	53,823	11.4%	43,237	10.5%	10,585	24.5%	27.1%
	トラベルリテール事業	23,126	4.9%	12,023	2.9%	11,103	92.4%	91.8%
	プロフェッショナル事業	23,199	4.9%	22,226	5.4%	972	4.4%	4.0%
	その他	6,795	1.4%	7,091	1.7%	△ 295	△ 4.2%	△ 4.2%
合 計		472,109	100.0%	412,279	100.0%	59,829	14.5%	15.0%

(注) 報告セグメントごとの売上高は外部顧客への売上高です。

(単位：百万円)

区 分		当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率
営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	40,638	18.1%	25,231	12.6%	15,407	61.1%
	中国事業	5,007	7.3%	2,218	3.7%	2,788	125.7%
	アジアパシフィック事業	2,285	8.6%	12	0.1%	2,272	—
	米州事業	△ 9,025	△ 13.0%	△ 4,705	△ 7.9%	△ 4,320	—
	欧州事業	△ 3,190	△ 5.6%	△ 2,281	△ 5.0%	△ 908	—
	トラベルリテール事業	7,544	32.5%	2,854	23.7%	4,689	164.3%
	プロフェッショナル事業	1,169	5.0%	146	0.7%	1,022	697.0%
	その他	△ 5,236	△ 11.7%	△ 4,576	△ 16.8%	△ 659	—
	小 計	39,192	7.3%	18,900	4.2%	20,292	107.4%
	調整額	△ 4,521	—	1,042	—	△ 5,563	—
合 計		34,671	7.3%	19,942	4.8%	14,728	73.9%
経常利益		34,197	7.2%	18,337	4.4%	15,860	86.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		18,805	4.0%	24,496	5.9%	△ 5,690	△ 23.2%

- (注) 1 営業利益又は損失における売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。
- 2 当期より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直し「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器などの製造・販売）及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。
- 5 従来、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 6 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い当期より「米州事業」へ計上しています。
- 7 前期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 8 「アジアパシフィック事業」の営業利益の増減率については、1,000%以上のため記載していません。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

**【日本事業】**

日本事業では、中高価格帯のブランドが好調を継続していることに加え、しわを改善する「エリクシール」美容濃密リンクルクリームヒットや中国のお客さまに対する積極的なボーダレスマーケティングの実施により拡大するインバウンド需要を着実に獲得したことなどから、売上成長が第1四半期より第2四半期に入りさらに加速し、売上高は前年比10.0%増の2,086億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、プレステージブランドの売上拡大によるプロダクトミックスの好転やコスト構造改革効果などから、前年比61.1%増の406億円となりました。

**【中国事業】**

中国事業では、「SHISEIDO」「クレ・ド・ポー ボーテ」「イプサ」などのプレステージブランドが高成長を維持したほか、パーソナルケアブランドもEコマース売上が牽引して大きく伸長したことにより、売上高は現地通貨ベースで前年比17.4%増、円換算後では前年比13.7%増の687億円となりました。営業利益は、マーケティング投資を積極的に実施した一方、売上増に伴う差益増があったことなどにより、前年比125.7%増の50億円となりました。

**【アジアパシフィック事業】**

アジアパシフィック事業では、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」などのプレステージブランドがいずれも大きく成長したことに加え、国ごとに異なるお客さまの嗜好や生活習慣に合わせたマーケティングを強化している「SENKA」を中心としたパーソナルケアブランドも寄与し、売上高は現地通貨ベースで前年比10.3%増、円換算後では前年比15.2%増の258億円となりました。営業利益は、プレステージブランドの売上拡大によるプロダクトミックスの好転などにより、前年同期に対し23億円増の23億円となりました。

**【米州事業】**

米州事業では、ブランドの再構築を進めている「bareMinerals」が大手百貨店の閉店影響やスペシャルティストアでの競争激化などにより前年を下回ったものの、前期に取得したブランド「Laura Mercier」の上乗せがあったことから、売上高は現地通貨ベースで前年比12.0%増、円換算後では前年比12.4%増の621億円となりました。既存ビジネスの減収の影響に加え、「Laura Mercier」やデジタルマーケティングへの先行投資が発生したことなどから、営業損失は前年同期に対し43億円増の90億円となりました。

**【欧州事業】**

欧州事業では、フレグランスブランドの「narciso rodriguez」が牽引し既存ブランドが成長したことに加え、前期にライセンス契約を締結した「Dolce&Gabbana」が上乗せとなったことにより、売上高は現地通貨ベースで前年比27.1%増、円換算後では前年比24.5%増の538億円となりました。営業損失は、マーケティング投資の強化などにより、前年同期に対し9億円増の32億円となりました。

**【トラベルリテール事業】**

トラベルリテール事業では、空港での広告宣伝強化など積極的なマーケティング投資の効果により1店舗あたりの売上が拡大し、中国、韓国、タイなどアジアの主要な空港免税店の売上が前年を大きく上回ったことから、売上高は現地通貨ベースで前年比91.8%増、円換算後では前年比92.4%増の231億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、1店舗あたりの生産性向上などにより、前年比164.3%増の75億円となりました。

**【プロフェッショナル事業】**

プロフェッショナル事業では、米州を中心に展開するゾートス社が好調なことから、売上高は現地通貨ベースで前年比4.0%増、円換算後では前年比4.4%増の232億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年同期に対し10億円増の12億円となりました。

## 【参考情報】

各報告セグメントの主要な事業領域及び会社は以下のとおりです。

区 分	主 要 な 事 業 領 域 及 び 会 社	
報 告 セ グ メ ン ト	日本事業	資生堂ジャパン(株)など、日本での事業全般(PF除く)、日本国内のTR
	中国事業	資生堂(中国)投資有限公司など、中国エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	アジアパシフィック事業	資生堂アジアパシフィック Pte. Ltd. など、日本、中国を除くアジア及びオセアニアでの事業全般(TR、PF除く)
	米州事業	資生堂アメリカズ Corp. など、米州エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	欧州事業	資生堂ヨーロッパ S. A. など、中東、アフリカを含む欧州エリアでの事業全般(TR除く)
	トラベルリテール事業	日本を除く全世界の免税店での事業全般(フレグランス事業のTR除く)
	プロフェッショナル事業	全世界のプロフェッショナル事業全般
その他	生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業など	

- (注) 1 従来、欧州、TRを除く各事業に計上していたプロフェッショナル事業については、経営管理体制に合わせるため、当期より「プロフェッショナル事業」へ計上しています。
- 2 従来、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、経営管理体制に合わせるため、当期より「その他」へ計上しています。
- 3 従来、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから、当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 4 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い、当期より「米州事業」へ計上しています。
- 5 フレグランス事業は、「SHISEIDO」のフレグランスを除き、「Dolce&Gabbana」「ISSEY MIYAKE」「narciso rodriguez」などを含まず。
- 6 PF:「プロフェッショナル事業」  
TR:「トラベルリテール事業」

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ220億円増の9,566億円となりました。負債は、設備投資に伴う借入金の増加などにより、89億円増の5,296億円に、純資産は、為替換算調整勘定の減少があったものの、利益剰余金の増加などにより132億円増の4,270億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末における42.0%から、当第2四半期連結会計期間末は42.5%に上昇しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、331億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、建設中のグローバルイノベーションセンターへの投資などにより345億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあった一方、借入金の増加などにより25億円の収入となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首に対し9億円増の1,140億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2017年2月9日に発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。なお、前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=111.2円、1ユーロ=119.8円、1中国元=16.2円を想定しています。

また、当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想の修正を踏まえ、当期の中間配当金については、従来予想の1株当たり10円00銭から2円50銭増額し、12円50銭とします。期末配当金予想についても、2円50銭増額し12円50銭とします。この結果、1株当たりの年間配当金は5円増額の25円00銭となる予定です。

2017年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2017年1月1日～2017年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	940,000	45,500	45,500	26,000	65.11
今回修正予想 (B)	965,000	56,000	55,000	32,500	81.37
増減額 (B-A)	25,000	10,500	9,500	6,500	
増減率 (%)	2.7%	23.1%	20.9%	25.0%	
前期実績 (2016年12月期)	850,306	36,780	37,174	32,101	80.41

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

区 分	今回修正 予想 (A)	前年比 (A/B-1)	外貨 前年比	前回発表予想		(参考) 前期実績	
				組替前	組替後	組替前	組替後 (B)
日本事業	4,090	7.3%	7%	3,910	3,910	3,812	3,812
中国事業	1,355	14.7%	15%	1,320	1,320	1,181	1,181
アジアパシフィック事業	515	13.0%	10%	485	485	456	456
米州事業	1,480	16.1%	14%	1,640	1,515	1,375	1,275
欧州事業	1,195	26.9%	27%	1,110	1,235	841	941
トラベルリテール事業	405	63.2%	60%	325	325	248	248
プロフェッショナル事業	470	4.6%	4%	470	470	450	449
その他	140	0%	0%	140	140	140	140
合 計	9,650	13.5%	13%	9,400	9,400	8,503	8,503

(注) 当期より、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては「欧州事業」へ計上し、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については「米州事業」へ計上しています。前回発表予想及び前期実績については、組替前（2月発表）と組替後を記載しています。



2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,126	113,880
受取手形及び売掛金	136,768	141,241
有価証券	7,905	17,011
たな卸資産	115,672	130,781
繰延税金資産	21,773	19,178
その他	31,589	33,495
貸倒引当金	△1,933	△1,733
流動資産合計	431,903	453,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,817	165,713
減価償却累計額	△106,338	△107,981
建物及び構築物(純額)	58,478	57,731
機械装置及び運搬具	86,847	88,552
減価償却累計額	△71,867	△72,310
機械装置及び運搬具(純額)	14,980	16,242
工具、器具及び備品	80,371	80,443
減価償却累計額	△55,969	△57,109
工具、器具及び備品(純額)	24,402	23,334
土地	36,604	36,490
リース資産	7,414	7,765
減価償却累計額	△4,096	△4,277
リース資産(純額)	3,317	3,488
建設仮勘定	18,411	22,525
有形固定資産合計	156,194	159,813
無形固定資産		
のれん	59,795	59,101
リース資産	401	309
商標権	146,209	144,997
その他	39,927	37,345
無形固定資産合計	246,333	241,754
投資その他の資産		
投資有価証券	24,899	26,111
長期貸付金	240	190
長期前払費用	13,377	13,352
繰延税金資産	37,800	37,387
その他	23,874	24,206
貸倒引当金	△33	△54
投資その他の資産合計	100,158	101,194
固定資産合計	502,687	502,762
資産合計	934,590	956,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,080	40,618
電子記録債務	32,312	37,406
短期借入金	6,339	6,851
コマーシャル・ペーパー	5,243	6,720
1年内返済予定の長期借入金	3,230	730
リース債務	1,744	2,103
未払金	43,453	50,588
未払法人税等	5,561	11,374
返品調整引当金	12,948	13,224
賞与引当金	22,110	12,187
役員賞与引当金	99	48
危険費用引当金	2,024	1,976
その他	60,539	61,043
流動負債合計	246,687	244,874
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	62,196	71,730
リース債務	1,826	1,557
長期末払金	53,135	57,979
退職給付に係る負債	94,489	93,447
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	376	294
繰延税金負債	18,402	16,256
その他	3,257	3,090
固定負債合計	274,033	284,706
負債合計	520,720	529,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,846	70,905
利益剰余金	258,005	272,701
自己株式	△1,325	△948
株主資本合計	392,033	407,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,389	8,332
為替換算調整勘定	26,516	20,504
退職給付に係る調整累計額	△32,975	△29,350
その他の包括利益累計額合計	930	△513
新株予約権	818	802
非支配株主持分	20,087	19,582
純資産合計	413,870	427,036
負債純資産合計	934,590	956,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
売上高	412,279	472,109
売上原価	98,599	108,417
売上総利益	313,680	363,692
販売費及び一般管理費	293,737	329,021
営業利益	19,942	34,671
営業外収益		
受取利息	408	395
受取配当金	275	294
持分法による投資利益	18	65
受取家賃	379	370
補助金収入	104	12
その他	662	717
営業外収益合計	1,848	1,855
営業外費用		
支払利息	401	417
為替差損	1,853	706
その他負債の利息	-	663
その他	1,199	541
営業外費用合計	3,453	2,330
経常利益	18,337	34,197
特別利益		
固定資産売却益	9,040	252
投資有価証券売却益	0	299
事業譲渡益	9,075	-
特別利益合計	18,116	551
特別損失		
固定資産処分損	416	633
減損損失	161	-
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	21	-
商品自主回収関連費用	-	2,538
構造改革費用	774	719
関係会社整理損	-	136
人事制度改編に伴う一時費用	-	130
特別損失合計	1,374	4,166
税金等調整前四半期純利益	35,079	30,582
法人税、住民税及び事業税	10,374	10,873
法人税等調整額	△672	△163
法人税等合計	9,702	10,709
四半期純利益	25,377	19,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	881	1,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,496	18,805

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	25,377	19,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,340	891
為替換算調整勘定	△51,338	△5,955
退職給付に係る調整額	2,035	3,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△36
その他の包括利益合計	△52,698	△1,484
四半期包括利益	△27,321	18,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,296	17,361
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,024	1,027

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,079	30,582
減価償却費	16,655	19,191
のれん償却額	2,356	2,721
減損損失	161	—
固定資産処分損益(△は益)	△7,630	381
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△292
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
事業譲渡益	△9,075	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△168
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,102	363
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,032	△9,725
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△51
危険費用引当金の増減額(△は減少)	△647	△128
構造改革引当金の増減額(△は減少)	△990	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	360	3,927
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△81
受取利息及び受取配当金	△683	△690
支払利息	401	417
その他負債の利息	—	663
持分法による投資損益(△は益)	△18	△65
売上債権の増減額(△は増加)	10,884	△4,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,437	△15,897
仕入債務の増減額(△は減少)	5,852	11,552
その他	△1,837	△352
小計	33,308	38,051
利息及び配当金の受取額	1,005	865
利息の支払額	△423	△420
その他負債の利息の支払額	—	△1,003
法人税等の支払額	△8,168	△4,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,721	33,143

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,523	△14,478
定期預金の払戻による収入	13,293	12,368
有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△413	△3
投資有価証券の売却による収入	9	373
事業譲渡による収入	11,132	—
有形固定資産の取得による支出	△16,359	△20,959
有形固定資産の売却による収入	8,661	425
無形固定資産の取得による支出	△4,017	△4,404
長期前払費用の取得による支出	△2,835	△2,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,715
その他	75	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△34,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,621	2,228
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,870	△2,867
リース債務の返済による支出	△1,123	△551
長期未払金の返済による支出	—	△658
自己株式の取得による支出	△3	△6
自己株式の処分による収入	288	443
配当金の支払額	△4,230	△3,993
非支配株主への配当金の支払額	△3,186	△2,160
その他	—	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,495	2,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,453	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,783	861
現金及び現金同等物の期首残高	104,926	113,122
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,709	113,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

商品自主回収関連費用

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社の品質基準に達していない商品の自主回収に関連する費用です。

構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の退職割増金等です。

関係会社整理損

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

インド子会社の清算に伴う損失です。

人事制度改編に伴う一時費用

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

当社の工場に勤務する一部の従業員の人事制度改編に伴う一時費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	189,665	60,396	22,404	55,234	43,237	12,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,878	82	64	4,627	2,194	0
計	199,543	60,479	22,468	59,862	45,432	12,023
セグメント利益又は損失(△)	25,231	2,218	12	△ 4,705	△ 2,281	2,854

	報告セグメント	その他(注)2	計	調整額(注)3	四半期連結財務諸表計上額(注)4
	プロフェSSIONAL事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,226	7,091	412,279	-	412,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	20,078	37,119	△ 37,119	-
計	22,419	27,169	449,398	△ 37,119	412,279
セグメント利益又は損失(△)	146	△ 4,576	18,900	1,042	19,942

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	208,585	68,658	25,810	62,109	53,823	23,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,431	70	782	7,454	3,515	62
計	225,017	68,729	26,593	69,564	57,338	23,189
セグメント利益又は損失(△)	40,638	5,007	2,285	△9,025	△3,190	7,544

	報告セグメント	その他(注)2	計	調整額(注)3	四半期連結財務諸表計上額(注)4
	プロフェッショナル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,199	6,795	472,109	-	472,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	37,941	66,461	△66,461	-
計	23,402	44,736	538,571	△66,461	472,109
セグメント利益又は損失(△)	1,169	△5,236	39,192	△4,521	34,671

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」としていた報告セグメントを、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。

これに伴い、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、「その他」へ計上しています。

また、マトリクス組織の考え方に則り、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては「欧州事業」へ計上し、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、「米州事業」へ計上しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。